

第 56 期（平成 26 年 3 月期）決算公告

平成 26 年 6 月 18 日

東京都大田区羽田一丁目 2 番 12 号

株式会社 セガ

代表取締役社長 岡村 秀樹

# 貸借対照表

〔平成26年3月31日現在〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	77,764	流動負債	33,334
現金及び預金	18,649	支払手形	616
受取手形	576	買掛金	5,413
売掛金	13,842	関係会社短期借入金	7,359
売掛債権信託受益権	365	一年内返済予定長期借入金	1,754
有価証券	5,300	未払金	2,367
コンテンツ制作勘定	9,719	未払費用	7,287
商品	272	未払法人税等	187
製品	1,300	前受金	273
原材料	1,243	前受収益	277
貯蔵品	58	預り金	1,043
前渡金	95	賞与引当金	1,190
前払費用	606	その他	5,562
関係会社短期貸付金	5,248		
未収入金	13,178	固定負債	50,268
立替金	612	社債	15,000
繰延税金資産	6,137	長期借入金	12,453
その他	554	関係会社長期借入金	12,860
固定資産	60,758	長期未払金	1,296
有形固定資産	15,155	長期割賦未払金	4,127
アミューズメント施設機器	746	退職給付引当金	2,577
建物	5,678	繰延税金負債	823
工具器具備品	2,086	資産除去債務	440
土地	6,006	その他	691
建設仮勘定	595		
その他	41	負債合計	83,602
無形固定資産	6,774	(純資産の部)	
借地権	49	株主資本	59,100
ソフトウエア	6,587	資本金	60,000
電話加入権	135	資本剰余金	4,928
その他	1	資本準備金	2,500
投資その他の資産	38,828	その他資本剰余金	2,427
投資有価証券	2,788	利益剰余金	△ 5,827
関係会社株式	24,200	利益準備金	2,091
関係会社長期貸付金	14,914	その他利益剰余金	△ 7,918
長期前払費用	1,781	繰越利益剰余金	△ 7,918
敷金保証金	3,190	評価・換算差額等	△ 4,180
長期性預金	2,000	土地再評価差額金	△ 4,705
繰延税金資産	3,915	その他有価証券評価差額金	525
その他	453		
貸倒引当金	△ 14,416	純資産合計	54,920
資産合計	138,523	負債及び純資産合計	138,523

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書

自 平成25年4月 1日  
至 平成26年3月31日

(単位：百万円)

	科 目		金 額
I	売 上 高		81,618
II	売 上 原 価		62,429
	売 上 総 利 益		19,189
III	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		21,104
	営 業 損 失		△ 1,914
IV	営 業 外 収 益		
	受 取 利 息	173	
	受 取 配 当 金	52	
	為 替 差 益	148	
	固 定 資 産 賃 貸 料	90	
	投 資 事 業 組 合 利 益	505	
	そ の 他	145	1,116
V	営 業 外 費 用		
	支 払 利 息	341	
	社 債 利 息	97	
	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	12,290	
	そ の 他	355	13,085
	経 常 損 失		△ 13,883
VI	特 別 利 益		
	有 形 固 定 資 産 売 却 益	2,812	
	無 形 固 定 資 産 売 却 益	751	
	そ の 他	104	3,668
VII	特 別 損 失		
	減 損 損 失	1,380	
	関 係 会 社 整 理 損 失	2,052	
	そ の 他	166	3,598
	税 引 前 当 期 純 損 失		△ 13,813
	法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		△ 12,835
	法 人 税 等 調 整 額		9,224
	当 期 純 損 失		△ 10,201

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

〔 自 平成 25 年 4 月 1 日  
至 平成 26 年 3 月 31 日 〕

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	60,000	2,500	2,427	4,928	1,996	3,322	5,319	70,247
当期変動額								
当期純利益	—	—	—	—	—	△10,201	△10,201	△10,201
剰余金の配当	—	—	—	—	94	△1,039	△945	△945
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	94	△11,240	△11,146	△11,146
当期末残高	60,000	2,500	2,427	4,928	2,091	△7,918	△5,827	59,100

	評価・換算差額等			純資産合計
	土地再評価差額金	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△4,705	496	△4,209	66,038
当期変動額				
当期純利益	—	—	—	△10,201
剰余金の配当	—	—	—	△945
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	29	29	29
当期変動額合計	—	29	29	△11,117
当期末残高	△4,705	525	△4,180	54,920

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 個 別 注 記 表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な決算書を基礎として持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

##### ② デリバティブ等の評価基準及び評価方法…時価法

##### ③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

1) コンテンツ制作勘定…個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2) その他のたな卸資産…移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産(リース資産を除く)

主に定額法によっております。

##### ② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

##### ③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期業績年度における負担分を計上しております。

③ 本社移転損失引当金

本社機能の移転に備えるため、解体費用等の必要額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末日において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌期から均等償却することとしております。

(4) 繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

(5) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段

金利スワップ、為替予約

③ ヘッジ対象

借入金の金利、外貨建金銭債権債務

④ ヘッジ方針

為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減等を目的としてデリバティブ取引を行っております。なお、原則として実需に基づくものを対象に行っており投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

⑤ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動等の累計とヘッジ手段の相場変動等の累計とを比率分析する方法により有効性の評価を行っております。

ただし、金利スワップのうち特例処理を採用しているものについてはヘッジの有効性評価は省略しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

(7) 連結納税制度の適用

セガサミーホールディングス株式会社を連結親法人とした連結納税制度を適用しております。

(8) 表示方法の変更

(貸借対照表)

「固定資産 固定化営業債権」の表示方法は、従来、「固定化営業債権」(前期 274 百万円)として区分掲記しておりましたが、重要性が乏しいため、固定資産の「その他」(当期 453 百万円)に含めて表示しております。

「長期未払金」の表示方法は、従来、「固定負債 その他」(前期 1,000 百万円)に含めておりましたが、重要性が増したため、当期より「長期未払金」(当期 1,296 百万円)として表示しております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

### (1) 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 28,228 百万円

(3) 保証債務 (単位：百万円)

被保証者	保証金額	被保証債務の内容
セガ アミューズメント ヨーロッパ リミテッド.	22	関税決済未決済残 左記のうち外貨建によるもの 22 百万円 (128 千ポンド)
セガ ヨーロッパ リミテッド.	20	買掛金の支払い保証 左記のうち外貨建によるもの 20 百万円 (119 千ポンド)
計	42	

### (4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

金銭債権 35,397 百万円  
金銭債務 28,866 百万円

### (5) 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布 法律第 34 号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成 13 年 3 月 31 日公布 法律第 19 号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(平成 10 年 3 月 31 日公布 政令第 119 号)第 2 条第 3 号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法及び第 5 号に定める不動産鑑定士の鑑定評価によって算出しております。
- ・再評価を行った年月日 平成 14 年 3 月 31 日

## 3. 損益計算書に関する注記

(1) 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げの額  
売上原価 1,542 百万円

### (2) 関係会社との取引高

営業取引による取引高  
売上高 10,088 百万円  
その他営業取引による取引高 15,453 百万円  
営業取引以外の取引による取引高 489 百万円

### (3) 減損損失

当期において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

(単位：百万円)

用途	種類	場所	減損金額
アミューズメント施設	建 物	東京都港区 他	481
	アミューズメント施設機器	東京都港区 他	799
	そ の 他	千葉県千葉市 他	98
事 務 所	工 具 器 具 備 品	神奈川県横浜市 他	1
合計			1,380

当社は、事業の用に供している資産については、事業の種類別セグメントを基礎とし、独立したキャッシュ・フローを個別に見積もることが可能な資産又は資産グループについては個別にグルーピングしております。このうち、市場価格が著しく下落した、もしくは営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなる見込である資産又は資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、アミューズメント施設の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを1.44%で割り引いて計算しております。

### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

#### (1) 発行済株式の種類及び総数

種 類	発行済株式の数 (株)
普 通 株 式	174,945,700
計	174,945,700



## 5. 税効果会計に関する注記

### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
繰越欠損金	49,450 百万円
減価償却超過額	9,843 百万円
投資価額修正	7,260 百万円
関係会社株式評価損	5,811 百万円
退職給付引当金	918 百万円
棚卸資産評価損	793 百万円
賞与引当金	438 百万円
貸倒引当金	393 百万円
投資有価証券評価損	362 百万円
その他	3,806 百万円
繰延税金資産小計	79,080 百万円
評価性引当額	△ 68,873 百万円
繰延税金資産合計	10,206 百万円

繰延税金負債	
資産除去債務	△23 百万円
その他有価証券評価差額金	△207 百万円
土地再評価差額金	△745 百万円
繰延税金負債合計	△976 百万円

繰延税金資産の純額	10,053 百万円
繰延税金負債の純額	△823 百万円

### (2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成 26 年 3 月 31 日に公布され、平成 26 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成 26 年 4 月 1 日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の 38.01%から 35.64%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が 1,020 百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が 1,020 百万円増加しております。

## 6. リースにより使用する固定資産に関する注記

資産の種類	資産の内容等
工具器具備品	コンピュータ、事務用機器等の一部
ソフトウェア	各種ソフトウェア

## 7. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金計画に照らして必要な額を銀行借入及び社債の発行により調達しております。資金運用については安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

受取手形及び売掛金の顧客の信用リスクは、当社の債権管理規程等に沿ってリスクの低減を図っております。

その他有価証券は主として株式であり、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

借入金及び社債は、運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、当社は、月次で資金繰りの実績及び見込みを作成し、流動性リスクを管理しております。

デリバティブ取引につきましては、外貨建ての営業債権債務及び外貨建ての貸付金に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、及び変動金利による借入金の一部について支払利息の変動リスクを抑制するための金利スワップ取引であり、当社のデリバティブ取引管理規則等において「為替取引に関する基本方針」について事前に取締役会の承認を受けること及び取引権限や限度額等を定めることにより、デリバティブ取引を管理しております。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(注2)「時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品」をご参照下さい。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額 (*1)	時価 (*1)	差額
(1) 現金及び預金	18,649	18,649	—
(2) 売掛金及び受取手形	14,419	14,419	△0
(3) 売掛債権信託受益権	365	365	—
(4) 有価証券	5,300	5,300	—
(5) 関係会社短期貸付金	5,248	5,248	—
(6) 投資有価証券	621	621	—
(7) 関係会社長期貸付金	14,914		
貸倒引当金(*2)	△14,400		
差引	514	509	△5
(8) 敷金保証金	3,190	3,165	△25
(9) 長期性預金	2,000	1,962	△38
(10) 買掛金及び支払手形	(6,030)	(6,030)	—
(11) 一年内返済予定長期借入金	(1,754)	(1,754)	—
(12) 関係会社短期借入金	(7,359)	(7,359)	—
(13) 社債	(15,000)	(15,110)	△110
(14) 長期借入金	(12,453)	(12,323)	130
(15) 関係会社長期借入金	(12,860)	(12,775)	85
(16) 長期割賦未払金	(4,127)	(4,084)	43

(\*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(\*2) 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(3) 売掛債権信託受益権、(4) 有価証券、(5) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 売掛金及び受取手形

短期で決済されるものについては、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期に亘り回収される売掛金及び受取手形については、見積りキャッシュ・フローを信用リスクに反映した残存期間に対応する国債利回り等の適切な利率を用いて割引いた現在価値により算定しております。

(6) 投資有価証券

これらの時価について、上場株式については取引所の価格によっております。

信託社債については将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債利回り等の適切な利率を用いて割引いた現在価値により算定しております。

(7) 関係会社長期貸付金、(9) 長期性預金

見積りキャッシュ・フローを信用リスクに反映した残存期間に対応する国債利回り等の適切な利率を用いて割引いた現在価値により算定しております。

(8) 敷金保証金

店舗及び事務所賃借に伴う敷金保証金については、各店舗及び事務所に施されている附属設備の残存耐用年数をもとに暫定貸借期間を定め、将来キャッシュ・フローを、暫定貸借期間に対応する国債利回り等の適切な利率を用いて割引いた現在価値により算定しております。

(10) 買掛金及び支払手形、(11) 一年内返済予定長期借入金、(12) 関係会社短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、変動金利による一年内返済予定長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として、時価を算定しております。

(13) 社債、(14) 長期借入金、(15) 関係会社長期借入金、(16) 長期割賦未払金

社債、長期借入金および長期割賦未払金の時価については、元利金の合計額を同様の新規発行、新規借入および新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(17) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記(14)参照)。また、為替予約の時価の算定は、取引先金融機関から提示された時価評価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
関係会社株式	24,200
投資有価証券	2,166

上記については非上場株式であり、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 親会社及び法人主要株主等

種類	会社名	議決権の 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	セガサミーホールディングス株式会社	被所有 直接 100%	経営指導	経営指導料 (注 1)	1,795	未払費用	159
			役員の兼務	連結納税に伴う受取予定額	—	未収入金	13,038
			債務保証	債務被保証 (注 2)	1,028	関係会社 短期借入金	2,140
				資金の借入	15,000		
				支払利息 (注 3)	99	未払利息	99

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注 1) 経営指導料の支払についてはセガサミーホールディングス株式会社より提示された金額を基礎として交渉により決定しております。

(注 2) 債務保証については、セガサミーホールディングス株式会社から当社の取引に対する債務の保証を受けており、金利 0.2%にて債務委託保証料を支払っております。

(注 3) 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

② 子会社及び関連会社等

種類	会社名	議決権の 所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	セガ オブ アメリカ, インク.	所有 直接 100%	米国にお ける当社ゲーム ソフトウェアの販売 及び開発  資金の借入  役員の兼務	ゲームソフトウェア 販売 (注 1)	5,370	売掛金	828
				開発委託費 支払 (注 1)	2,737	未払費用	668
				資金の借入	4,749	関係会社 短期借入金	4,794
				支払利息 (注 2)	31	未払利息	10
子会社	セガ ヨーロッパ リミテッド.	所有 直接 100%	英国にお ける当社ゲーム ソフトウェアの販売 及び開発  役員の兼務	ゲームソフトウェア 販売 (注 1)	753	売掛金	-
				資金の借入	418	関係会社 短期借入金	424
子会社	セガ アミューズメ ンツ ヨーロッパ リ ミテッド.	所有 直接 100%	欧州にお ける業務用 アミューズメント機 器の輸入 製造販売  役員の兼務	アミューズメント 機器の販売 (注 3)	246	売掛金	123
				商品仕入 (注 3)	22	買掛金	0
子会社	株式会社 セガ・ロジスティク サービス	所有 直接 100%	アミューズメント機 器の物流、販 売、修理  役員の兼務	商品仕入 (注 3)	112	買掛金	2
				荷造発送費 (注 4)	965	未払費用	268
子会社	株式会社 セガ エンタテイン メント	所有 直接 100%	業務用アミュー ズメント機器の 販売・事務代 行等  役員の兼務	業務用アミュー ズメント機器 の販売 (注 3)	2,526	売掛金	469
				事務代行手 数料(注 5)	833	立替金	72

子会社	株式会社 セガネットワークス	所有 直接 100%	デジタルゲーム の 開 発 受 託・事務代行 等  役員の兼務	資金の貸付  開発受託収 入 (注 1)  事務代行手 数料(注 5)	2,600  154  579	関係会社 短期貸付金  売掛金  立替金	2,600  -  50
子会社	株式会社 インデックス	所有 直接 100%	パッケージソフト の仕入  役員の兼務	資金の貸付  受取利息 (注 6)  貸倒引当金 繰入  商品仕入 (注 1)	16,500  107  14,400  81	関係会社 短期貸付金  関係会社 長期貸付金  未収収益  貸倒引当金  買掛金	1,585  14,914  105  14,400  28

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注 1) ゲームソフトウェアの販売価格及び開発費の取引額は、一般取引先と同様の取引を勘案して決定しております。
- (注 2) 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- (注 3) アミューズメント機器等の販売価格及び仕入にかかる取引額であり、一般取引先と同様の取引を勘案して決定しております。
- (注 4) アミューズメント機器の物流に関する運賃等であります。
- (注 5) 事務代行手数料は、事務代行等の管理費の請求額となります。
- (注 6) 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

#### ③兄弟会社等

種類	会社名	議決権の 所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
兄弟会社	サニ株式会社	-	役員の兼務	商品仕入 (注)  開発受託品 の販売(注)	582  243	買掛金  売掛金	80  -

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) アミューズメント機器等の販売価格及び仕入にかかる取引額であり、一般取引先と同様の取引を勘案して決定しております。

(2) 親会社または重要な関連会社に関する注記

①親会社情報

セガサミーホールディングス株式会社(東京証券取引所に上場)

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	313円93銭
(2) 1株当たり当期純損失	△58円31銭

10. 重要な後発事象に関する注記

特に記載する事項はございません。